入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年1月19日
支出負担行為担当官
東京航空局長　荒井　　伸
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○東空管技第686号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　15
⑵　購入等件名及び数量
ＭＴＬＡ―07型マルチラテレーション装置
１式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による
⑷　納入期限　平成23年１月31日
⑸　納入場所　仕様書による
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成19・20・21年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ等級に格付けされている者。
⑷　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―0074　東京都千代田区九段南１―１―15　東京航空局総務部経理課契約係　堂高　　平　電話03―5275―9292（内線7161）
⑵　入札説明書の交付方法　本日より平成22年２月18日まで縦覧に供するとともに、必要とする者に対し無償で貸与する。
⑶　入札書の受領期限　平成22年３月11日午後５時
⑷　開札の日時及び場所　平成22年３月12日午前11時　13階経理課
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、平成22年２月18日までに、本公告で示した購入等物品及び数量を確実に納入し得ることを証明するため、入札説明書に掲げる資料を提出し、当職の競争参加資格の確認を開札日の前日までに受けること。なお、期限までに資料を提出しない者又は競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: SHIN ARAI Director-General of Tokyo Regional Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured: 15
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Multilateration equipment Type MLAT―07, 1 set.
⑷　Delivery period: By January 31, 2011
⑸　Delivery place: On the Specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A "Manufacturing" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2007／2008／2009
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender: 17:00 March 11, 2010
⑻　Contact point for the notice: TAIRA DOUTAKA, Contract Section, Accounting Division, General Affairs Department, Tokyo Regional Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―5275―9292 (Ext. 7161)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年１月19日
支出負担行為担当官
関東地方整備局副局長　梅山　和成
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

○第55号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量　東京湾口航路監視カメラ製作設置　１式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　平成22年10月15日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成19・20・21年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」の「Ａ」又は「Ｂ」等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　平成８年４月１日以降、レーダーまたはＡＩＳ情報を基に特定した船舶を自動的に追尾でき、かつ夜間、悪天候においても５㎞先の80㎝の文字を視認できるカメラを納入し設置した実績があること。
⑷　関東地方整備局から指名停止を受けていないこと。
⑸　電子入札システムによる場合は電子認証（ＩＣカード）を取得していること。